

SAFE

50号記念
特別号
2004.11

くらしと地球と金融をつなぐ環境情報誌

特別対談

富良野の森から 21世紀のメッセージ

作家 倉本 聰氏

株式会社三井住友フィナンシャルグループ

取締役社長 西川善文

特集

SAFE Archives 1996—2004

～20世紀から21世紀へ SAFE50号と環境問題の変化～

SAFE NEWS Archives



SMFG 三井住友フィナンシャルグループ
SUMITOMO MITSUI FINANCIAL GROUP

SAFE

50号記念特別号 2004.11

～「SAFE」50号を記念して～

企業の環境への取り組みを支援する目的で1996年4月よりはじまった、環境情報誌「SAFE」ですが、2004年9月で50号を迎えることができました。

創刊号から約8年間、先進企業の活動事例をはじめ、海外の情勢や規制の動向などさまざまな内容を取り上げてまいりましたが、50号達成を記念し、ここに特別号をお届けいたします。

まず、特別対談では、北海道・富良野で執筆活動、富良野塾経営をしながら、自然保護にも積極的に取り組んでおられる作家・倉本氏と弊社西川社長の対談を企画。環境問題に関する考え方や取り組みについて幅広く語っていただきました。人間にとっての豊かさを考えることは、まさに地球の豊かさを考えることにつながるのだと教えてくれます。また特集では、8年間にわたる環境問題の変遷を年表やコラムとして、過去にご登場いただいたトップインタビューの一部を「名言集」として再編集しております。

これからも、さまざまな環境情報を「くらしと地球と金融をつなぐ」視点でご紹介し続け、皆さまと共に次なる100号を目指していきたいと考えております。引き続きご指導、ご支援のほどを宜しく申し上げます。

三井住友フィナンシャルグループ 広報部長 松橋 禎

CONTENTS

特別対談 1

富良野の森から21世紀のメッセージ

作家 倉本聡氏

株式会社三井住友フィナンシャルグループ

取締役社長 西川善文

特集 6

SAFE Archives 1996-2004

～20世紀から21世紀へ SAFE50号と環境問題の変化～

SAFE NEWS Archives 16

京都議定書、来春発効 /

「環境にやさしい企業行動調査」発表

SAFE EYE

環境報告書から見えてくるもの

今年も環境報告書の発行シーズンが終わろうとしている。6月の株主総会シーズン終了から、秋の日が短くなることを感じるこの時期にかけて、多くの報告書を各社からお送りいただく。世界でどのくらいの数の環境報告書が発行されているのかは、どこにも公式登録機関があるわけではないので定かではないが、英国の民間企業CorporateRegister.comのサイトによれば、同サイトに登録された報告書は電子媒体ベースで1,343、印刷媒体ベースで590となっている。実際には、2,000以上の報告書が発行されているというのは確実であろう。

同サイトの統計を見ていて興味深いのは、印刷媒体ベースの登録数が2001年でピークアウトしており、電子媒体の登録数が急伸していることである。さらに報告書の対象テーマも「環境」だけとするものが2000年には6割を超えていたのに対して、2004年には2割以下になって、代わりに「サステナビリティ」や「企業責任」を掲げるものが5割を超えている。これも時代の雰囲気をもっと反映しているといえるだろう。

制作会社に委託し、ほとんどすべてを作ってもらうことも可能な世の中だが、なかには社内で編集チームを組織し、頑として内製にこだわっている企業もある。先日、そうした企業の担当者にお話を伺った。巻頭言を巡る経営トップとの議論や、何をどう見せるかという舞台裏の話が、実に面白かった。

今年の夏、環境報告書の制度化が国会で議論され、今度は、温暖化ガス排出量の開示を義務づける制度の検討が始まったと伝えられている。確かに、企業を相互比較するためには同じモノサシで見ることが必要なのだが、そうした制度化によって「本当に理念を有している企業なのか否か」がわからなくなってしまうのでは困る。マーケットが評価しようとしているのは、企業が環境問題に挑戦しようという信念の一貫性そのものだからである。

(株式会社日本総合研究所 足達英一郎)



富良野の森から 21世紀のメッセージ

作家 **倉本 聰**氏

特 別 × 対 談

株式会社三井住友フィナンシャルグループ
取締役社長 **西川善文**

「SAFE」発行50号を記念し、今号では特別対談をお送りします。
北海道で執筆活動をしながら自然保護に取り組んでいる作家・倉本 聰氏が
西川善文三井住友フィナンシャルグループ取締役社長が、北の国、大自然・富良野の森を訪ねました。
環境のこと、教育のこと、未来のこと
静かに流れる時間の中で両氏が幅広いテーマで語り合いました。



PROFILE

倉本 聰(くらもと そう)

昭和10年生まれ。東京大学文学部美学科卒業。昭和34年ニッポン放送入社。昭和38年退社後、シナリオ作家として、主にテレビで活躍。作家。平成17年1月から15年ぶりの連続ドラマ「優しい時間」(フジテレビ)の脚本を手がける。テレビ「前略おふく様」「北の国から」など多数。著作「さらばテレビジョン」「この国のアルバム」など多数。

「原始の日」と富良野塾

～自然への感謝を忘れないために～

西川 私は、この度初めて北海道・富良野¹に来ました。先ほど富良野塾²を拝見させていただき、倉本先生がここを始めたころのご苦労を思うと、本当に胸が痛くなるような感じがしました。塾生の皆さんは、農作業などをしながら、役者やシナリオライターの修業をされているとのことですが、先生のご指導を受けて大変な努力をしていると、塾を目にしてとても感じました。

倉本 富良野塾は学校法人などではない、まったくの私塾です。僕の手元に最初にあった400万円だけを使い、廃屋に手を入れて自分たちでつくりました。1983年に開塾してもう20年以上になります。

今も開塾当時のことを忘れまいと、毎年入塾の日に「原

始の日」という行事をやっています。その日は電気、電話をすべて止めます。ガソリンの使用も禁止です。4月初旬の富良野は雪が降ることもあり、まだまだ寒い。その中でスタッフ、塾生、みんなで外で焚き火を囲み晚餐会をやりま

す。僕が富良野に初めて住んだときも、この原始の日と同じ状況でした。ここに来て初めての晩。電気のない24時間。夜中になっても、光と熱がない。すごく怖くて朝まで眠れませんでした。翌朝、太陽が昇ったとき、「光と熱がこんなにもありがたいものなのか」ということをひしひしと感じました。陽の光と熱のありがたさをすっかり忘れていた自分にびっくりしたことを覚えています。僕のこの気持ちをみんなにも味わってほしいと思っています。事実、原始の日を体験して同じ気持ちを感じてくれる塾生もいます。

原始の日には、もう1つやるがあります。生きた鶏を、6～7人にグループ分けした塾生たちにそれぞれ与え、絞めさせるのです。塾生たちからは大きな反発が出ます。「残酷だ。なぜ自分たちでやらなければならないのですか」。僕は彼らに言います。「残酷ということはないだろう。君たちは皆、鶏を食べてきたはずだ。君の代わりに目覚めの悪い行為を誰かがしてくれていたのだから。今日は自分



まだまだ寒い富良野での入塾式の様子。同じ日に恒例の「原始の日」が行われる。【写真協力】エフジー武蔵「開塾20周年富良野塾 序章」

1 北海道・富良野＝地理的に北海道の中心付近にあり、「ヘソのまち」として知られている。農業と観光が主。人口約2万6,000人。

2 富良野塾＝倉本 聰氏主宰。富良野にある役者とライターを育てる塾。毎年15～20人ずつ入塾する塾生たちは、昼は農作業をし、夜に講義を受ける日々を2年間過ごす。

で殺さない。自ら手を汚して命を頂戴した鶏に感謝しながら、いただきなさい。罪の意識にどうしてもさいなまれるようであれば、祈りなさい。神様はこういうときのためにいるのだから。泣いてしまう塾生もいますが、血抜きをし、羽をむしり、解体して肉になったころにはもう明るくなっています。

西川 塾生の皆さんは都会の人とは異なる生活をしながら先生のご指導を受けているのですね。

倉本 以前、「生活必需品」について塾生たちに聞いたことがあります。2年間の塾生活を過ごす中で塾生たちは「水が一番大事です。火も大事です」という答えに変わってきます。同じ質問を都会の子どもたちにしてみると「一番大事なものは金とケイタイ」という答えが返ってくる。ある程度のレベルまで文明が進んでしまうと、借り物の中だけで生活することができてしまう。都会で暮らす若者たちの場合、そのことが深く染みついてしまっています。アスファルトの上で生まれ、アスファルトの中で多くの若者たちは育ちます。しかし、私たちは動物としての人間であるという本来の位置に、もう一度立ってみる必要があるのではないかとということで、先ほどお話しした「原始の日」というのをやっているのです。

富良野塾を始めて20年以上が過ぎたのですが、この間に何が変わったのだろうかと考えたことがあります。入ってくる塾生の質はもちろんですが、本質的に人間は変わりません。最も変わったことは何かというと、日本人が水を買うようになったことです。本当に信じられませんでした。かつては塾の前を流れる川から水をくんで飲んでいたのです。よほど水事情が悪い国ならば話はわかります。次は空気も買うようになるのではないのでしょうか。

ドイツの環境教育

～あらゆる学科で個人の意識に植えつける～

倉本 西川社長は「地球カレンダー」をご存じですか。

西川 耳にしたことがあります。

倉本 地球誕生から20世紀の終了までの46億年の歴史を、1年365日のカレンダーにしたものです。これによると、人類

の発生が12月23日、産業革命は12月31日の23時59分59秒フラットということになるそうです。本当にこのわずかな時間のうちに、地球の46億年間に蓄積した自然のエネルギーなどを人間は全部食い荒らしている。本当に今の文明のあり方はこれでよいのでしょうか。このやり方だったら、地球が終わるのが確実に目に見えていると僕は感じます。

西川 人類の活動が及ぼす影響が、地球環境の許容レベルを超えているのでしょうか。私たちは地球環境のリミットをよく考え、その持続可能性について考えていかなければならない時代に来ていると思います。

倉本 以前、環境教育の研究のためドイツに行き、ヘッセン州³の文部省の局長にインタビューをしたことがあります。環境先進国のドイツですら、国民の意識改革をするのに30年もかかったというのです。そのためには、幼児のころから教育をしなければだめだということ。本当に子どものときからです。では、どのようなやり方をしたのか。環境問題は多岐にわたっているため、環境という学問をつくってもだめなのです。生物・化学はもちろんだけれども、文学、美術、数学、ありとあらゆる学科の中に環境教育を滑り込ませなければいけない。

たとえば、 $5 - 3 = 2$ という算術を小学校の初年度に教えるとき、「家の前に生ごみの袋が5つ出されています。3つは市の収集車が来て持って行ってくれました。後まだいくつ片付けなければいけないでしょう」と教えているのです。ここで生徒は、 $5 - 3 = 2$ という単純な算術を解きながら、生ごみを早く片付けないと困るという環境問題の初歩を意識させられる仕組みです。話を聞いたときはあまりピンと来ませんでした。しかし、帰国してからハッと気がついたのは、日本ではそういう教え方はしないなということ。「銀行に5万円預金があります。3万円使いました。いくら残っているでしょう」という教え方をします。話題の主語は生ごみではなく、お金になっているのではないのでしょうか。

ドイツの環境教育はいい意味での「洗脳」だと思います。無意識のうちにあらゆるものの中で環境問題を学んでいくことが、一番有効なのかなと、ドイツの教育から感じました。

西川 本当に日常生活からどうするんだということを私たちが具体的に伝え、私たち自身もしっかりと意識して忠実

3 ヘッセン州 = 16あるドイツの連邦州の一つ。金融と商業のまち・フランクフルトがある。面積およそ2万km²。人口約600万人。

に実行していくことが大切です。それで初めて環境も守られるのだろうと私は思います。

森の恵み

～自然の元本に手をつけない～

倉本 林野庁が3兆円の累積赤字を出しているという話がありますが、森の公益的価値というのはこれに当てはめてしまってよいのでしょうか。森の機能の中心は、空気の清浄と水の調節・保全です。では、経済的な値段に当てはめるといくらになるのか、林野庁が数年前に日本学術会議に計算を依頼したそうです。年間76兆円という結果でした。76兆円もの恩恵をみんなが受けているのだけれど、森を所有している人には誰もお金を払っていない。これはおかしい話だと思います。水源税⁴のように、空気についても何らかのお金を税金から森を持っている人に渡してあげないと林業は成り立ちません。

アイヌ民族の出身で萱野(かやの)茂氏という僕の師匠のような方がいます。参議院議員もしていた方ですが、彼が僕にこう言ったのです。「もともとアイヌは自然のその年の利子の一部だけで、衣も食も住も賄ってきた。今は自然という元金に手をつけてしまっている。元金に手をつけていったら利子はどんどん減っていくのだということを、これだけ経済観念の発達した日本人がなぜわからないのだろう」。僕は言われて、なるほどなと思った覚えがあります。

西川 私はこの間、思い立って「北の国から」のドラマをすべて拝見しました。その中のエンディングで黒板五郎さんの遺言に「金なんか望むな。俸せだけを見る。ここには何も無いが自然だけはある。自然はお前らを死なない程度には充分毎年喰わしてくれる。自然から頂戴しろ。」という一節が、倉本先生が今言われたことと重なりますね。

住友と自然とのかかわりは、明治の初期のころからです。愛媛県・赤石山系の別子(べっし)山⁵から取れる銅の製錬のために行った木の乱伐やガスの排出などにより山を裸にしてしまったためでした。住友では、製錬所を新居浜⁶沖の無人島に移転させて煙害を止めるとともに、別子山に

年間百万本の植樹をしました。

倉本 植林した木は、再び燃料として使ったのですか。
西川 使いませんでした。乱伐により山が大変なことになってしまったことを深く反省したためです。植林を進めたこともあり、1973年の銅山の閉鎖までに山は元に戻りました。

倉本 林業というのは経済的にすごく難しいですよ。
西川 植林事業は100年に1回、木材を切り収入を得るものです。木造住宅の建材や建築など他事業をしながら、グループ会社が今も植林事業を続けています。私は奈良の南部の生まれで、父が材木業を営んでいたため山はよく知っています。森は間伐をしなければ育ちません。木を切り出そうとすると林道も必要です。外材輸入の自由化などもあり、日本の木材はコストなどの面で太刀打ちするのが非常に厳しくなっていました。

倉本 北海道でも広葉樹の伐採後、鉾山に最も役に立つ針葉樹のカラマツを植えていました。しかし、ガソリン燃料の広がりなどもあり、今、無用の長物になってしまいました。

西川 広葉樹であれば、葉っぱを下に落として森林の保水力も得られますよね。雨が一度に地面に落ちると土が



現在の別子山と新居浜市。長年にわたる植林活動によって、別子山は元の姿を取り戻した。【写真協力】愛媛新聞社

⁴ 水源税 = 水源地の森林保全に必要な財源確保のために水道料金に上乗せをして徴収する税。高知県では2003年から森林保全のため、森林環境税として開始された。

⁵ 別子山 = 標高約1,500～1,600m。元禄の初期(江戸時代)に銅鉱石が露出しているのが見つかったのが始まり。かつては世界一の銅の産出量を誇り、日本三大銅山のひとつとして知られた。現在は、別子銅山記念館が開館している。

流されてしまいます。銅山があった別子のまちも木の乱伐が原因で一度水害に遭いました。自然をいったん壊してしまうと復元するのは大変です。私たちも身をもって体験しました。

森の時計

～ 森と人間との時間のひずみ～

倉本 僕は今、森のそばで暮らしていますが、木が生育するゆっくりとした時間の中で過ごしていると、現代の人間の時計はどんどん速くなっているように思えます。実は以前、自然の木の生育に合わせたような時計をつくってほしいと大手の時計メーカーに頼んだことがあります。20年間で1回転するような時計です。しかし、現在の技術者の思考回路ではできないといわれてしまいました。世の中のすべての思考回路が「速く」「細かく」ということばかり意識が向かってしまい、「ゆっくり」「のんびり」ということには、思考が広がらなくなってしまったからでしょうか。人間の豊かさと、効率・スピードとは、本来全然違うものなのではないかと思えますね。

富良野に「森の時計」という喫茶店をつくり、今度そこを舞台にしたドラマをやることになりました。森の時計はゆっくりと時を刻むけれど、人間の時計はどんどん速くなっている……。森に対して、人間の考えを押しつけたとき、必ずひずみが出てくる気がします。人間はすぐに収穫のことを考えますが、森は育つのにとても時間がかかる。今日生産したものが明日使えるというようにはならないのです。そのために、森が人間の割を食っているという気がしてなりません。

西川 中長期的な視野に立った発想は、もっと企業も取り入れるべきことなのかもしれませんね。

SMFGでは、たとえば、グループ会社の三井住友銀行に社会環境室を設置するなどして環境活動に力を入れています。エネルギー使用量の低減やグリーン購入、紙使用量の抑制、環境教育などです。これらの活動は、徐々にですが着実に成果が出てきています。環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001⁷の認証取得をし



PROFILE

西川善文(にしかわ よしふみ)

昭和13年生まれ。大阪大学法学部卒業。昭和36年住友銀行入行。昭和61年取締役、平成9年頭取、平成13年に三井住友銀行頭取(現任)、平成14年に三井住友フィナンシャルグループ取締役社長に就任。現在に至る。

て取り組みの客観性にも気を配っています。環境負荷軽減への貢献は、企業の社会的責任(CSR)⁸なのではないでしょうか。

ただ、私はそういった形も重要だけれども、あくまで個人一人ひとり、企業を構成する一人ひとりが、どれだけ具体的に身近なところから日々取り組んでいるかということが一番重要なことではないかと考えています。とかく「国際基準」とか、「CSR」というと、形式的に流れがちですが、本当に大事なことは、地球環境を守っていく上で重要な事柄について、個々人が日常の企業活動の中でどれだけやっているかということだと思のです。森の時計でお話をいただいた、人間としての真の豊かさのメッセージを我々は忘れないで、個人として、会社として地道な活動を今後も続けていきたいと考えています。

本日はありがとうございました。

6 新居浜 = 四国・瀬戸内海側のほぼ中央に位置している。1691年、大鋸床を持つ別子銅山の開坑により、四国屈指の工業都市に成長した。新居浜市は人口約13万人。

7 ISO14001 = 企業が地球環境に配慮した事業を進めるために、国際標準化機構(ISO)が定めたもの。ISO14000シリーズの一つ。

8 企業の社会的責任 = Corporate Social Responsibility。企業の責任を、従来からの経済的・法的責任にだけでなく、企業に利害関係のあるステークホルダーにまで拡大した考え方。



SAFE Archives 1996-2004

～20世紀から21世紀へ SAFE50号と環境問題の変化～

企業の環境への取り組みを支援する目的で、1996年4月にスタートした環境情報誌「SAFE」は前号で50号を迎えた。創刊号から、先進的企業の活動事例をはじめ、海外の情勢や規制の動向などさまざまな内容を取り上げたいと考えてきた。今回の特集では、創刊から50号に至るまでに取り上げてきた環境問題の中から、当時、大きな話題となったものを選び、現在、その問題がどのように変化しているのかを追うことで、約8年間にわたる環境問題の変遷を振り返ってみる。

多様化する環境問題の中で、 企業の環境経営を支える力に

1992年にブラジルのリオデジャネイロで開催された国連環境開発会議（UNCED）いわゆる地球サミットで、地球環境の保全と持続可能な社会の実現が人類共通の課題であることが世界的に認識された。

それから4年後の1996年。SAFEは企業の環境への取り組みを金融機関として支援する目的で創刊された。また、この年は、現在では多くの企業が取り入れているISO14001が発行された年でもあり、SAFEでも企業のISO14001取得がいち早く進むよう、数回にわたって取り上げた。

その後も国内外の環境情勢や規制の動向を踏まえながら、その時々に適した話題を取り上げ、企業の経営と環境とのかかわりや将来の方向性を探ってきた。

特に「トップインタビュー」では、環境経営に取り組む企業のトップの方々にご登場いただき、自社での環境への取り組みやトップ自身の考えをご披露いただいた。これらトップの言葉には、今なお企業の環境への取り組みに役立つ有益なヒントが詰まっている。本特集では「名言集」として、過去にご登場いただいたトップの名言を一部再録している。

「特集」では、環境ビジネス、環境コミュニケーション、環境リスクといった企業の環境経営にかかわるものや、

地球温暖化や廃棄物、新エネルギーなど当時の情勢を反映した問題を取り上げてきた。

そして近年、環境問題は多様化の傾向を強め、さまざまな観点から「環境」という言葉を耳にする。これは、環境問題が深刻化しつつあるためと考えられるが、一方で、多くの人が環境問題に目を向けている表れでもあろう。

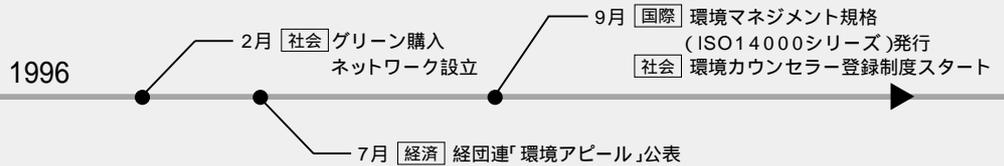
人類史上から見れば、人間の環境保全への取り組みはまだ始まったばかりだ。重要なことは、この取り組みを持続させることにある。

三井住友フィナンシャルグループでは、これからも継続して、読者の皆さまの環境への取り組みを支援するため、環境情報を発信していきたい。

1996

環境年表

SAFEvol.1～50までの約8年間
(1996年4月～2004年9月)で起
こった主な出来事



●環境マネジメント元年、人々の環境意識に変化

1996年、環境マネジメントの国際規格ISO14000シリーズがはじまった。企業で環境にかかわる者にとって「環境マネジメント元年」ともいえる。

また、グリーン購入ネットワークや環境カウンセラー制度が設立され、

企業の環境マネジメントシステム整備を政府も支援しようとする動きが見られた。

社会的には、経団連主導で、企業の自主的な環境への取り組みがスタート。そのほかに、ダイオキシンへ

の不安の高まりから、政府がごみ焼却場や最終処分場を一斉検査。こうした出来事によって、人々の暮らしの中で環境意識に変化が起り始めた時期だったといえる。

トップインタビュー

名言集

社名・役職名は1996年掲載当時

vol.2



花王(株)
社長 常盤文克氏

私は地球自体が生き物だと考えています。そのうえで、「我々は生かしてもらっている、人間だけが地球上の生き物ではない、そういう原点に立って仕事をしようよ」ということを常に言っております。

vol.3



BMW Japan Corp.
エンジニアリング本部長 Karl-Heinz Servos氏

ドイツでは踏み切りで列車待ちのときは、必ずエンジンを止めなければいけません。もしかけ放しにしていると、通りかかった人が注意します。日本人にはこういうことに対する意識改革が必要ではないかと感じています。

vol.4



ジャスコ(株)
会長 岡田卓也氏
(現 イオン(株) 名誉会長)

生活者自らが、環境に配慮しない企業に対して“拒否”の姿勢を示すことも必要です。そうした運動を盛り上げていくのが、直接生活者と接触できるサービス業や小売業の使命だと思います。

Column 1 急速に広まるISO14001

1996年9月、環境マネジメントの国際規格ISO14001を中心とする14000シリーズがスタートした。環境マネジメントとは、経営方針に環境への配慮を取り入れ、環境方針に基づいて経営を行う、さらにそのシステムを構築して運用することである。

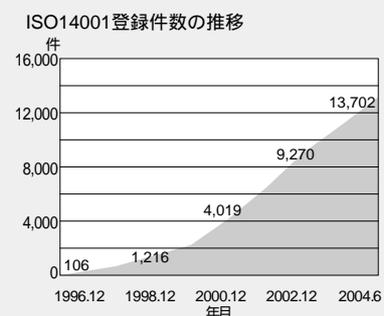
当初は、環境マネジメント自体がよく知られておらず、認証取得が経営にどう役立つのかという懐疑的な見方が多かったが、電機などの製造業を中心に大企業が取引要件にしはじめたことから中小企業での取得が拡大。さらに官公庁での入札の際に考慮されるようになり、建設業にも広がった。近年は一般消費

者の環境意識の高まりとともに、流通・サービス業などにも広がりつつある。

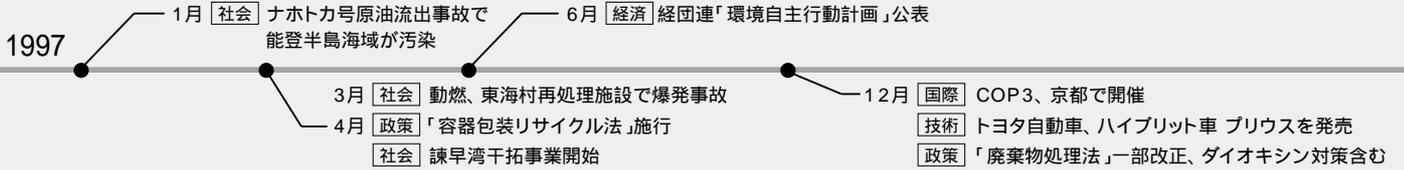
登録件数は1998年頃までは微増だったが、2000年頃から登録件数が2,000件/年のペースで急激に増え、2004年6月までの日本国内における登録件数は13,702件に達している。世界的にも日本の登録件数は群を抜いており、2位の中国を倍以上も引き離している。

現在は、一時の認証取得ブームが去り、取得によって構築した環境マネジメントシステムをいかに利用して経営に役立てるかが課題となっている。品質マネジメントの国際規格であるISO9000と環境マネジメントシステム

を統合し、相互に関連する効率的なシステムを目指す動きも広がりつつある。



財団法人 日本適合性認定協会 (JAB) 発表資料より作成



● 京都議定書採択の裏側で、国内の環境問題が多発

12月、京都で開かれた気候変動枠組条約第3回締約国会議(COP3)において、京都議定書が採択された。先進国の温室効果ガスの削減目標が決まり、地球温暖化防止に向けて、大きく前進した。

一方、国内では大きな環境事故が相次いだ。能登半島沖で座礁したナホトカ号の原油流出事故や動燃の東海村再処理施設での爆発事故など、環境に大きな影響を与える事故が発生し、環境事故の恐ろしさを我々に

再認識させた。

また、生殖機能に悪影響を与える化学物質、環境ホルモンが一部のプラスチックの添加剤などに使用されていたことがわかり、話題となった。

トップインタビュー

名言集

社名・役職名は1997年掲載当時



vol.7

(株)荏原製作所
会長 藤村宏幸氏

環境とエネルギーと経済成長が“三位一体”でなければいけないということです。環境もよくなれば経済も発展するし、エネルギー問題も解決する。これが持続可能な経済成長という意味ではないでしょうか。



vol.8

出光興産(株)
社長 出光裕治氏

地球温暖化対策を考えた場合、3E(環境、経済、エネルギー)のバランスを図ることが何より重要です。同時に、これは国境を超えて取り組むべき問題で、日本一国だけの対応では限界があります。



vol.9

東日本旅客鉄道(株)
会長 山之内秀一郎氏

規制の前に、環境対策は企業自身の責務あるいは価値観として、自主的に目標を定めて取り組むべきではないでしょうか。企業は大きな社会的存在の一員なのです。

Column 2 環境ビジネスは経済を左右する巨大市場へ

廃棄物処理や大気汚染防止プラントなど従来からある事業だけでなく、省エネ型家電製品やエコファンドなど幅広い商品分野を巻き込み「環境ビジネス」が大きな広がりをを見せてきている。

メディアなどで環境ビジネスが積極的に取り上げられるようになったのは1997年頃から。ダイオキシン問題や廃棄物処理法の改正などがきっかけである。特にダイオキシン問題は、広く一般の人々の注目を集めることになった。

日本初のESCO(Energy Service Company)事業会社・ファーストエスコが創立されたのも、1997年である。ESCO事業とは、施設の省エネ診断や提案、設備の企画・設計・施工を行う

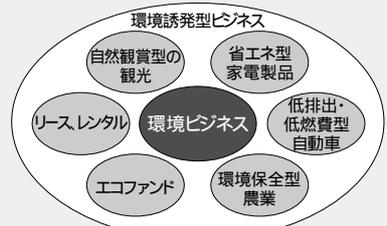
サービスだ。アメリカにおいてESCO事業は、1997年当時すでに年間で1,000億円以上の市場規模があったといわれていた。

2003年には、ESCO事業をさらに広げたESP(Energy Service Provider)事業に取り組む会社も誕生。欧米でもまだないという省エネ指南ビジネスを展開中だ。

地球温暖化対策推進法、ダイオキシン類対策特別措置法、家電リサイクル法……。法令の整備や人々の意識の向上などにより、現在の日本における環境ビジネスの規模は拡大を続けている。右図のような環境誘発型ビジネスを含め、さまざまな分野の企業も参入を進めて

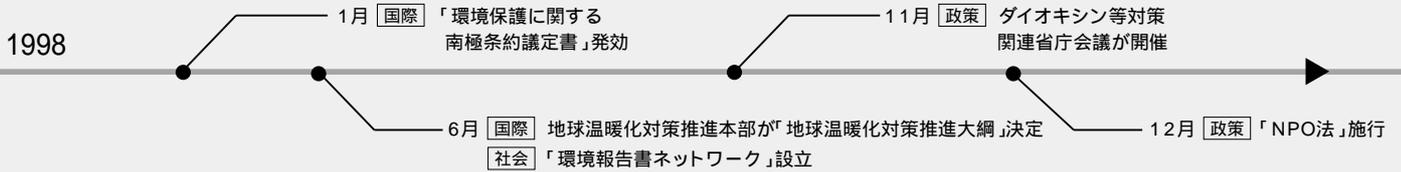
おり、2025年には、市場全体で、103兆円・222万人の雇用(環境省を生むとも試算されている)。

環境に関するビジネス



出典：環境省「平成16年度版 環境白書」

1998



● NPO法施行をはじめ、社会的な環境推進体制を整備

前年の京都議定書の採択を受けて、日本では地球温暖化対策推進大綱が策定された。

90年代後半から続くダイオキシン問題では、初の全国調査やダイオキシン等対策関連省庁会議が開催さ

れ、具体的な対策への足掛かりが築かれた。

また、阪神・淡路大震災やナホトカ号原油流出事故での市民団体やボランティア団体の活動が評価されるなどの社会的背景を受けて、12月に

NPO法が施行された。

これにより、これまで任意団体でしかなかったNPO・NGOに法人格を与えることで、新たな社会的サービスを担う組織形態として、社会的に認知されるきっかけとなった。

トップインタビュー

名言集

社名・役職名は1998年掲載当時



vol.13

鹿島建設(株)専務取締役
エンジニアリング本部長 庄子幹雄氏

建設業は環境創造産業だと思っています。これからの建設業は単に建物をつくるだけでなく、その建物が地域住民に迷惑とならないようにする。いわば「地域共生型」を考えなければならないということです。



vol.14

(株)ホテルオークラ
社長 大崎磐夫氏

「環境」をことさら前面に押し立てようとは思いません。なぜなら、そこにいい環境があることがホテルの基本だからです。



vol.15

住友化学工業(株)
副社長 高橋正俊氏

化学企業にとって環境と安全は同じなのです。まず化学物質の安全、労働者の安全、それから工場内の環境と周囲の環境。もう一つは排出量によるトータルの大気汚染、そういうものをひっくるめて考えています。

Column 3 環境報告書が企業評価のバロメーターに

環境に関するあらゆる物事について、事業者が従業員・消費者・株主・取引先などのステークホルダーと相互理解を図る環境コミュニケーションには、情報の提供や啓発、環境教育などがある。

1996年に始まったISO14000シリーズでは、情報の公開が求められたのをはじめ、1997年には環境庁が「環境報告書作成ガイドライン」を策定(2000年度、2002年度改訂)1998年には民間団体「環境報告書ネットワーク」を発足した。SAFEでも1998年と2002年に環境報告書に関する特集を行うなど、環境コミュニケーションの一つの形として、企業関係者や一般消費者にも報告書が認められるようになっていった。発行数も、1998年

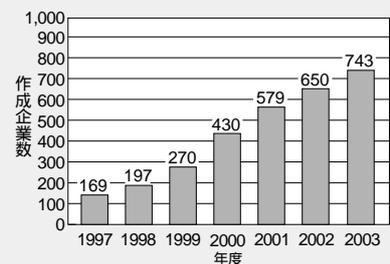
度の197社から2002年度の650社に増加し、上場企業のうち約22%を占めるまでになっている。

双方向コミュニケーションへ。従来からある新聞や、テレビ、雑誌などの広告媒体とともに、現在ではインターネットの存在も大きくなっている。メディアの多様化と迅速化は、環境コミュニケーションにおけるステークホルダーとの双方向性がより深まる可能性を持っており、今後はその仕組みづくりが重要になる。ステークホルダー・ミーティングやNPO・消費者との協働(パートナーシップ)なども、試みとして定着しつつある。

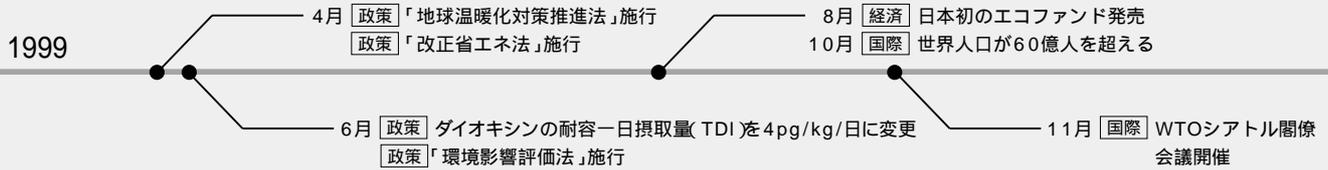
コミュニケーションの幅も環境からCSR(Corporate Social Responsibility)へと広が

を見せている。今後は、環境を起点にしたコミュニケーションが企業ブランドを左右する時代になっていくだろう。

環境報告書作成企業数の推移



環境省資料より作成



●環境と経済の両立の問題が膠着、日本では初のエコファンド発売

11月、シアトルで開催されたWTO閣僚会議では、貿易と環境をはじめ、さまざまなテーマが議論された。しかし、各国の利害調整がつかず、会議は決裂。環境と経済を両立させることの難しさを、改めて世界中に認

識させる結果となった。

日本では、企業の環境への取り組みを評価して、投資を行うエコファンドが初めて発売された。

そのほかに、地球温暖化対策推進法、改正省エネ法の施行を受けて、

温室効果ガス削減に貢献する技術として、風力発電や太陽光発電などの新エネルギーが注目を集めはじめた。以後、トップランナー方式により、電気製品の省エネが飛躍的に進むことになる。

トップインタビュー

名言集

社名・役職名は1999年掲載当時



vol.17

ミズノ(株)
社長 水野正人氏

環境保全のために一番重要な活動とは、自分自身を知り、人との交流を学び、行動の基準や倫理の規範を知り、問題に正しく向き合える人間を作るための教育だと思います。



vol.20

TOTO/東陶機器(株)
社長 重瀨雅敏氏

従来は共同トイレを使っていた国で、1軒に1つずつトイレを持つとなると水不足問題が起こりますよね。節水化というのは非常に大きな世界的課題になってくる。たかがトイレ、されどトイレ。地球環境的に重要な意味があるんですよ。



vol.21

(株)エーエム・ピーエム・ジャパン
社長 秋沢志篤氏(現会長)

短期の収益も大事だが、継続性のほうをより重要視する。社会の仕組みの中でどのくらい継続的に役割を担っていけるかが企業として大切だと考えています。

Column 4 効果ある地球温暖化対策が急務

近年、世界中で地球温暖化のさまざまな被害が顕在化し始め、早期対策が求められている。

その対策の切り札として、1997年にCOP3で採択された京都議定書がある。これは、先進国などに対し、温暖化の一因と見られる温室効果ガスを、2008～2012年の間に一定数量削減することを義務づけるものだ。現在、123カ国およびEUが批准(2004年8月現在)。日本も2002年によりやく批准した。現在、ロシアの批准が確実になり、京都議定書の発効がようやく現実味を帯びてきた。

日本は京都議定書の批准によって、1990年比で6%削減することになった。1999年は地球

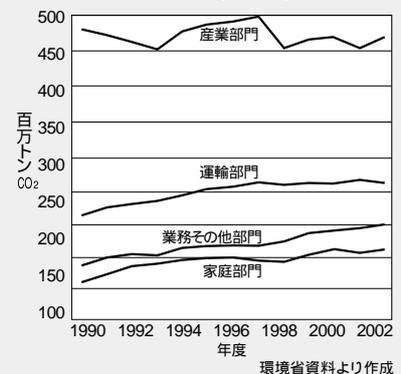
温暖化対策推進法や改正省エネ法の施行、新エネルギーの実用化といった対策がスタートした年であった。さらに低公害車の開発・普及を図る自動車税のグリーン化、物流の効率化を目指すモーダルシフトなどの施策をスタート。民間でもさまざまな新技術が開発されている。

しかし、2004年に発表された環境省の報告によれば、運輸部門、業務その他部門、家庭部門などを中心に、温室効果ガス排出量が1990年比で7.6%増加しており、現在の対策のままでは、削減目標を達成できないことが明らかになった。

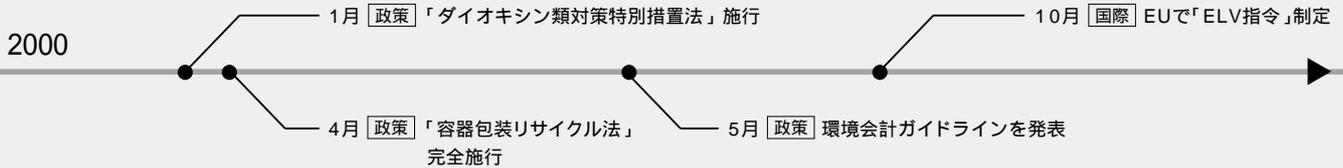
これからは、国、企業、そして消費者でもある我々が足並みをそろえ、これまで以上に地球温

暖化対策を推進していく必要がある。

日本の二酸化炭素排出量(部門別)



2000



●ダイオキシン対策が本格化、企業では環境会計の導入が進む

1月、ダイオキシン類対策特別措置法が施行された。以降、ごみ焼却施設や最終処分場などからのダイオキシン類は着実に削減されていくことになる。

4月には容器包装リサイクル法が完

全施行され、紙容器やプラスチック製容器包装にも分別範囲が拡大された。

5月には世界初となる環境会計ガイドラインが発表された。これは、企業の環境保全への取り組みを定量的に評価する仕組みであり、多くの企業

が導入した。

EUでは、自動車に対する化学物質の規制であるELV指令が制定され、化学物質に対する規制が強化される先駆けとなった。

トップインタビュー

名言集

社名・役職名は2000年掲載当時



vol.24

富士写真フイルム(株)
社長 宗雪雅幸氏

安全の確保、資源の有効利用、自然との調和を追求していく。それは企業としての責務であり、そうすることで企業は社会からその存在を許されているのだと考えています。



vol.26

(株)資生堂
社長 弦間明氏

企業の経済活動だけでなく、社会的・文化的活動、さらには環境問題への取り組みなどまで含めて、これらすべてが凝縮されたものが一つのブランドとして評価されるのです。



vol.27

大阪ガス(株)
社長 野村明雄氏(現会長)

企業は健全でなければ社会的に存在する価値がない。地域社会から、ここで事業活動を続けてほしいと求められる会社でありたい。

Column 5 循環型社会には、3Rの確立が不可欠

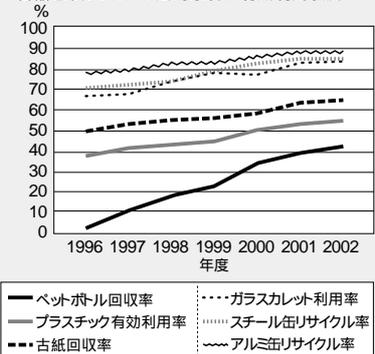
2000年に成立した循環型社会形成推進基本法を機に、これまで「衛生的に焼却処理する」ことを柱としてきた廃棄物に関する政策方針が転換され、新たに循環型社会を目指してリデュース、リユース、リサイクル(マテリアル・サーマル)の優先順位を基本にすることとなった。

2005年1月にスタートする自動車リサイクル法をはじめ、業界やごみ種別に対応した法律が作られ、リサイクルが進められている。1997年から先行して施行されていた容器包装リサイクル法は、すでに広く定着し、ペットボトルなどのリサイクル率向上・再生品市場の創出

に貢献している。家電リサイクル法などの製品価格に直結するシステムでは、法の施行を機に新たなリサイクル技術が開発されるなど、循環型社会形成への取り組みが経済利益にもつながる状況が生まれている。

一方で、リサイクルや適正処理にかかる費用の増加などを背景に、悪質な業者による不法投棄が繰り返されており、1990年に摘発された香川県豊島での事件をはじめ、「過去最大」という不名誉な記録がたびたび塗り替えられている。循環型社会確立に向けて、不法投棄を許さない体制や法整備、経済的な「回る」リサイクルシステムの開発などが重要である。

容器包装リサイクル法対象物の有効利用状況



環境省資料より作成



●環境省が発足し、リサイクル・化学物質の関連法が施行ラッシュ

1月、省庁再編に伴い、環境庁が環境省に格上げされた。循環型社会形成推進基本法や各種リサイクル関連法、グリーン購入法が施行されるなど、政府は環境立国に向けて大きな一歩を踏み出した。

4月からは、有害性が疑われる化学物質を集計・報告するPRTR制度が始まった。PCB特別措置法も施行され、化学物質を厳格に管理することが求められるようになった。

国際的には、温室効果ガス発生量

の3割を占める米国が京都議定書から離脱し、温室効果ガス削減効果そのものに黄信号がつく事態となった。それ以後、CO₂吸収源の取り扱いや排出権取引など運用ルール策定でも紛糾することになる。

トップインタビュー

名言集

社名・役職名は2001年掲載当時



vol.28

セイコーエプソン(株)
副社長 山崎雄二氏

持続可能な社会の構築に貢献する企業として、我々には説明責任があり、それを環境報告書という形でステークホルダーに報告をさせていただいている、という考え方を持っています。



vol.29

日本アイ・ピー・エム(株)
専務取締役 山本和夫氏(現(株)日立グローバルストレージテクノロジーズ、オペレーションズ担当バイスプレジデント)

世界中の法規制を遵守するという消極的な対応から、一歩踏み込んで自らの経験に基づき、より厳しい自主基準を設定してそれを遵守するという積極的な対応です。



vol.31

国際連合大学
副学長 鈴木基之氏

先進国という聞こえはいいですが、それは同時に“先に間違いを犯した国”という意味でもあると思うのです。ですから、環境問題についても、どうしてもところを間違えたかということをきちんと解析して、それを途上国に伝える義務があります。

Column 6 環境省を中心に日本全体が一丸となって、環境問題に対応

行政改革に伴い、2001年1月に政府機構は1府22省庁から1府12省庁へ再編。環境庁が環境省へと昇格し、日本初の環境問題担当省が誕生した。

これにより、環境省の所轄する業務が「一元的に担当する分野」「関係府省と共同で担当する分野」「環境保全の視点から関係府省の施策に関与する分野」の3つになり、これまで多くの関係府省にまたがっていた環境政策が再編された。

たとえば、旧厚生省から廃棄物関連部門が移管し、地球温暖化防止やオゾン層保護を担当する「地球環境局」が新設するなど、環

境省の担当する分野が大きく広がった。

また、政策においては、持続可能な社会の構築に向けて地球と共生する「環の国」づくりを目指す、新しい環境基本計画を策定した。

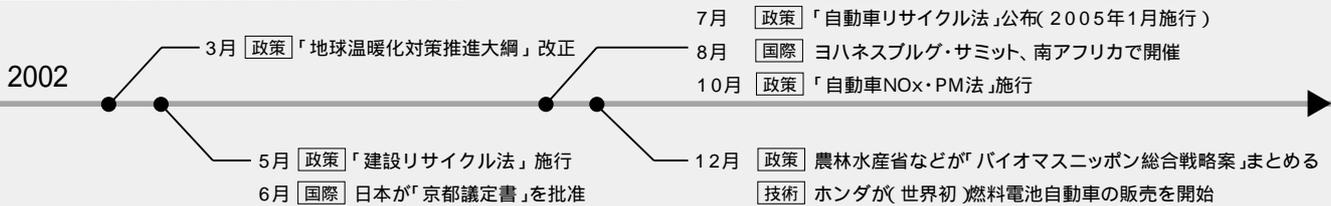
その中で、環境省では、市民、企業、自治体、さらには諸外国と連携して環境に取り組む「協働」を、政策スタイルの重要な柱として位置づけている。そのため、環境意見を提言できるMOEメールや、地域の人々と直接意見を交わすタウン・ミーティングの開催など、幅広い人々からの意見をくみ取れるよう配慮している。これからは、このパートナーシップの構築が環境問題解決の重要なカギとなる

だろう。

しかし、問題は、経済産業省や国土交通省などに、事業に直接影響を与える権限が残されたことだ。それにより、環境省と他省庁の立場が対立し、施策がまとまりにくいという弊害が見受けられる。

特に京都議定書の目標達成など、強力な施策・立案・実行が求められている問題は、こうした権限の分散が大きな障害になっている。

2002



● 日本が京都議定書に批准、対策強化にはバイオマス活用を提唱

8月、持続可能な開発に関する世界首脳会議(ヨハネスブルグ・サミット)が開催され、国連が地球温暖化対策を軸にして、再び国際協力の必要性を訴えた。サミットに先立ち、日本も京都議定書を批准。地球温暖化対策推進大

綱を改正するなど、地球温暖化対策が本格化した。

リサイクルでは、建設リサイクル法の施行や自動車リサイクル法の公布など、リサイクル関連法が出そろった。

農林水産省によるバイオマスニッ

ポン総合戦略案が発表。温室効果ガス削減などの観点から、バイオマスの活用を進めることが提唱された。

また、世界で初めての燃料電池自動車が販売されたのもこの年だった。

トップインタビュー

名言集

社名・役職名は2002年掲載当時



vol.35

栗田工業(株)
社長 三東崇秀氏

日本は大量生産・大量消費を通して、非常に多くの利便性を享受してきた半面、いろいろなところで環境問題という「負の遺産」を残してきました。当社の使命は、この「環境問題」をマネジメントすることによって社会に貢献することです。



vol.38

王子製紙(株)
社長 鈴木正一郎氏

「高いけど環境にやさしい製品なのでお使いください」というのではなく、「ちゃんと機能は満足して、決して損はさせません」というものを提供していますので、ぜひ、植林木を使用した紙とか、古紙入りのトイレトロールなどをお使いいただくと大変ありがたいと思います。



vol.39

日本政策投資銀行
副総裁 松川隆志氏

金融活動における環境リスクを把握し、また企業の環境投資やエコビジネスを支援するという意味でも、金融機関は環境に本格的に取り組む必要があると思います。

Column 7 環境を背景に進化を続けるエコカー

2002年12月、世界の先陣を切ってホンダが燃料電池自動車の販売を開始した。新しい時代の到来を感じさせた瞬間である。

さかのぼる2001年7月、国土交通省は経済産業省、環境省と合同で「低公害車開発普及アクションプラン」を公表した。計画では、ハイブリッドや低燃費・低排出ガス車などの低公害車を、2010年度までの早い時期に1,000万台以上普及させるとしている。社団法人日本自動車工業会によると2003年度の低公害車出荷台数は402万台。集計がはじまった2000年度からの累積では1,094万台に達している。この中で、低燃費・低排出ガス車が98.7%(2003年

度)を占め、普及のけん引役になっている。

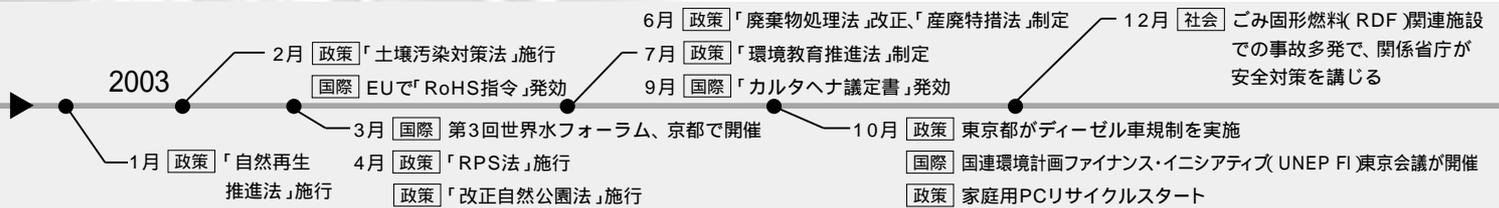
未来のモビリティとして注目される燃料電池車は、販売を開始しているものの、価格や水素供給のインフラの面で実用性に欠け、2003年度の販売台数は14台にとどまっている。

それに対して、ガソリンのメリットを活かしつつ、CO₂排出量を減らすことができ、現実的な方策として注目度が高まっているのがハイブリッド車である。ガソリンと電気だけでなく、燃料電池やガスエンジンとの組み合わせなど、ハイブリッド技術は今後のモビリティにおいて重要な位置を占めるであろう。

燃料の面では、SO_xの発生を低減するサル

ファフリーガソリン販売が始まっている。環境省では、すでに海外で導入事例のあるバイオエタノール混合燃料の普及を提唱している。バイオエタノール混合燃料には、国内のバイオマス資源が利用できることや、混合分のCO₂を温暖化ガスの排出量から除外できるというメリットもあり、京都議定書への対応の面からも、環境省が強く推進している。

アメリカではハイブリッド車に乗ることがステータスになるなど、新しい価値観も生まれている。インフラなど社会構造の一部転換を伴うエコカーの普及には、こうした価値観の転換が重要なのであろう。



● EUの化学規制が強化、国内では環境事故が相次ぐ

3月、琵琶湖周辺地域で第3回世界水フォーラムが開催され、国際社会における水問題の重要性が、改めて確認された。

政策の面では、環境教育推進法の制定や土壌汚染対策法の施行、廃棄

物処理法や省エネ法の改正などが行われた。10月より、東京都をはじめとする6都県市で、ディーゼル車に対する排ガス規制が開始された。

EUではWEEE指令・RoHS指令・Reachが制定されるなど、化学物質に

対する規制を強化する傾向にある。

8月から10月にかけて、RDF発電施設で火災事故が相次ぎ、安全性に疑問符がつく事態となった。そのほか、工場施設での火災、大規模な不法投棄の発覚など、環境にかかわる事故が相次いだ。

トップインタビュー

名言集

社名・役職名は2003年掲載当時



vol.40

住友金属鉱山(株)
社長 福島孝一氏

資源産業は、自然から恵みを受けたようなもので、自然への配慮なくしてこの事業はありえません。そのためには、環境に優しい資源開発をいかに行っていか、地元との共存共栄をいかに図っていくか、そのためのコミュニケーションが重要だと考えています。



vol.44

コクヨ(株)
社長 黒田章裕氏

環境対応商品を作るだけならば、評価制度を厳しくすればいい。しかし、それにとどまらず「なぜそれをするのか」ということを考える社員を育てていきたい。そういうマインドを社員全員が持った会社になりたいのです。



vol.45

(株)ユアサコーポレーション
社長 大坪愛雄氏
(現(株)ジーエス・ユアサコーポレーション)

環境への取り組みを継続し、その方針や結果を社会に対してきちんと説明していけば、だんだん理解を得られるようになるでしょう。そうすれば、製品もきちんと売れて、コストも低下します。環境はビジネスとしてきちんと成り立つ、というのが私の信念なのです。

Column 8 待ち望む、新エネルギー社会の到来

新エネルギーとは、風力発電や太陽光発電などのことを指すが、世界的には水力や地熱発電を含む再生可能エネルギーという枠で語られることが多い。CO₂の排出などの環境負荷が少ないことから、世界的に化石燃料エネルギーからの転換が図られている。

日本の計画では、2010年までに電力源全体における新エネルギーの割合を3%にしようとしているが、2000年時点では1.1%にしかかっていない。また、諸外国では2010年にEUが12%、アメリカが7%を目標としている。

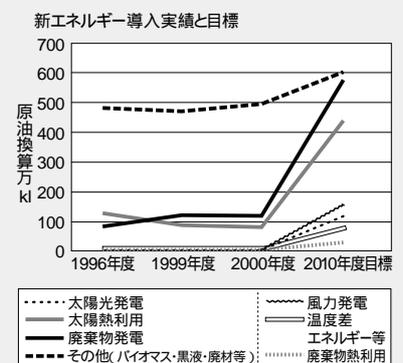
普及に向けた方策として、2003年4月に施行された新エネルギー特別措置法(RPS法)では一

定量の新エネルギーを利用することを義務づけたが、電力会社は割高な新エネルギーを嫌って買い上げ量に上限を設けるなど、新エネルギー拡大はなかなか進んでいない。普及が進まないことがコストが下がらない要因にもなっている。

技術的な面では、風力発電装置はより大型で発電効率の高いものが製造できるようになり、海上設置など建設技術の進歩により、設置数・発電量ともに急速に拡大しつつある。太陽光発電では、発電システムの生産量、設置数ともに世界一を誇る。

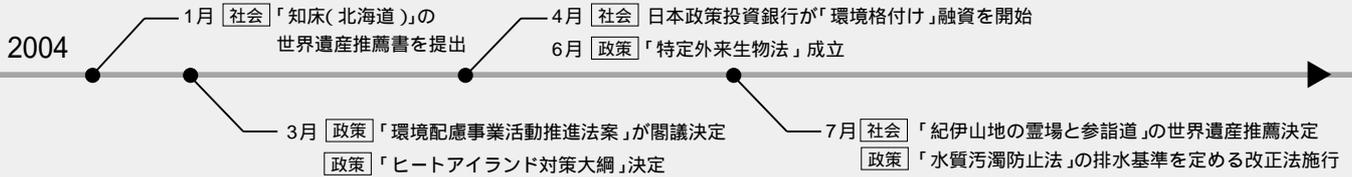
今後、さらなる普及に向けての努力が期待されるが、2010年の目標は2000年度実績の1~23倍であり、目標達成には単なる設置費補助

だけでないブレークスルーが必要である。



環境省資料より作成

2004



●金融と環境との関係が密接化、地球温暖化対策は再度検討へ

2004年は記録的猛暑となり、省エネルギーやヒートアイランド対策が注目された。ヒートアイランド対策大綱も策定され、夏の暑さに対して国を挙げて取り組むことが決定された。

また、中央環境審議会の報告で現

状のままでは京都議定書の削減目標を達成できないことが確実となった。ロシアが批准を決定したことで、京都議定書の発効が秒読み段階となった。今、日本としては、さらなる対策を検討しなければならない。

一方、日本政策投資銀行が、企業の環境活動を促進する目的で「環境格付け」融資を開始した。今後、こうした金融からのアプローチが企業の環境経営をさらに強化するだろう。

トップインタビュー

名言集

社名・役職名は2004年掲載当時



vol.47

富士ゼロックス(株)
会長 小林陽太郎 氏

CSRは経営そのものですから、社会に対して正面を向いて本気で取り組む姿勢が大切です。また、コミュニケーションの背景にそうした姿勢があってはじめて、企業のメッセージは伝わると思います。



vol.49

オムロン(株)
相談役 立石信雄 氏

複数のステークホルダーの声を直に聞く機会をたくさん持つことが重要です。CSRにはステークホルダーによって鍛えられるという面があるからです。



vol.50

ワタミフードサービス(株)
社長 渡邊美樹 氏

外食産業は教育的な意味合いが強い産業だと、私は思っています。外食産業として初めてISO14001を取得しようと思ったのも、店舗で働いている1万人ものアルバイトの方々に環境の大切さを伝えたいという意味合いが強かったのです。

Column 9 自然保護は生物多様性を中心に

2004年1月、政府はUNESCOに対して、北海道の知床を新たな世界自然遺産候補として推薦した。登録されれば、屋久島、白神山地に次ぐ第三の世界自然遺産となる。

世界遺産に加え、自然を訪ねるエコツアーも人気を集めている。政府も環境教育の観点から後押ししているが、多数の観光客が訪れることによる環境悪化や、施設整備による自然環境の破壊など、観光と保護のバランスをどうとるかが問題となっている。

「自然と共生する社会」実現のために重要なのが、さまざまな生物が社会の中に共存する「生物多様性」の確保である。そのために、2002年

3月に「新・生物多様性国家戦略」が策定され、同戦略に基づいて各種法律が制定された。

自然再生法は、人の手によって破壊された自然を再生・修復するための枠組み法で、釧路川の再生をはじめ、複数の事業が開始されている。

2003年4月には改正自然公園法が施行された。多様性の保全を念頭に置くとともに、増えてきた風力発電施設が景観を破壊しないかどうかなども検討されている。

2004年6月には、特定外来生物法が制定された。ブラックバスやセイヨウタンポポなど、外来種が国内環境に適應して在来種を脅かすという侵略的外来種の問題に、ようやく国としての対

策が組まれることになる。

2004年3月現在、日本国内で絶滅の恐れがある動植物として挙げられているのは2,663種である。2003年10月には日本産トキが絶滅し、ヤンバルクイナやイリオモテヤマネコも絶滅の危機にある。生物多様性の維持には、これからの早急かつ幅広い取り組みが重要である。



環境省
絶滅危惧II類
オオワシ

Topics 1 京都議定書、来春発効

ロシアの京都議定書批准がほぼ確実に、発効までの道筋が見えてきた。議定書発効は歓迎すべきだが、温室効果ガス排出量に減少の気配はない。削減目標は達成できるのか。

ロシア政府は、9月30日の閣議で京都議定書の批准案を決定した。議会は与党が多数を占めるため、批准は確定的と見られている。

京都議定書の発効には 55カ国以上が批准、批准した先進国のCO₂排出量(1990年実績)が先進国の排出量全体の55%以上であること、の2つの条件が満たされる必要があった。この条件はすでにクリアしていたが、アメリカが2001年に議定書を離脱したため、この条件を満たすには排出量の17%を占めるロシアの批准が不可欠だった。

ロシアの批准によって議定書が発効すると、先進国は温室効果ガスを1990年比で、2008年～2012年に一定

数値(日本6%、米7%、EU8%)削減することを義務づけられる。日本は、第1約束期間である2008年～2012年の年平均温室効果ガス排出量を、1990年比 - 6%以下にしなければならない。

しかし、中環審が実施した地球温暖化対策推進大綱の進捗状況評価では、2002年度の温室効果ガス排出量は1990年比で7.6%増、削減目標に対しては13.6%の増加という状況にある。これまでの温暖化対策だけでは温室効果ガス削減にはつながらず、大量生産・大量消費・大量循環という社会モデルを根本的に変革する必要がある。

そうした意味で、環境税の導入も

論議に上っている。環境省は推進の立場だが、経済産業省や財界では経済への影響を懸念する声強い。国内の削減努力で達成できない場合は、CDMや排出権取引に頼ることになるが、実際の運用が始まると排出権価格の上昇が予想される。

一方、削減義務に温室効果ガスの排出増が著しい中国や他の途上国、世界の排出量の24%を占める米国が含まれないことで、地球温暖化対策としての効果にも疑問符がつく。

いずれにしても、議定書発効で日本は重荷を背負うことになる。目標達成に向けて、より現実的かつ真摯な議論が必要だ。

Topics 2 「環境にやさしい企業行動調査」発表

環境報告書発行企業数は今年も増加。印刷のみからWeb活用へ。専任の部署を設置して、取引先も含めたトータルな環境配慮を目指す。

9月、例年実施されている「環境にやさしい企業行動調査」の平成15年度調査結果が環境省から発表された。

環境に関する考え方では、環境問題に取り組む「専任の部署を設置」している企業等が44.5%と2.5ポイントの増加、従業員に対する環境教育を「定期的に実施している」とする企業等が45.6%と前年より5.5ポイント増加するなど、全般に環境に前向きな姿勢が見られる。

取引先との関係においては、「特に基準はないが考慮はしている」とする

回答が50.3%と最も多く、何らかの環境配慮を取引先に求めようという企業等は全体で71.9%に上った。

環境情報の公開については、環境報告書を作成している企業は743社26.6%と、前回の650社21.9%よりさらに増加した。公表媒体については「冊子とホームページ」が74.7%で変わらないものの、「冊子のみ」が9.7%、「ホームページのみ」が11.3%で前年から逆転した。

CSRを意識した企業経営については、「行っている」という回答が48.2%と半分近く、「今後行う予定」も27.6%

と関心が高い。CSRを意識する理由には、「リスクマネジメント」や「リスク管理」を挙げる割合が高かったが、上場企業では「多様なステークホルダーとの信頼性」が63.8%と非上場の2倍程度の高い割合を占めており、性質の違いが見られる。

地球温暖化防止対策については、「実際に取り組みを行っている」という回答が51.2%を占めた。炭素税の導入については「わからない」という回答が8.3ポイント減り、「どちらかといえば賛成」25.4%、「自主的努力だけで十分」21.5%と分かれた。

NEWS Head-Lines 2004.09-10

経済

電源開発(J-POWER)は、福島県内に風力発電所を建設、運用すると発表。総出力は6万5,980kWで、国内の風力発電事業としては最大に。(9/9)

<http://www.jpowers.co.jp/>

東京ガスは、2004年度中に家庭用固体高分子形燃料電池(PEFC)を世界に先駆け販売することを発表。世界初の商用機は総理新公邸に納入。(9/16)

<http://www.tokyo-gas.co.jp/>

丸紅は、韓国ユニゾン社と共同で、商業ベースでは韓国初の風力発電事業に参画。総事業費は約65億円。(9/24)

<http://www.marubeni.co.jp/>

政策

東京都環境局が2003年度の大気汚染状況測定結果を公表。ディーゼル車規制により浮遊粒子状物質(SPM)が大幅に減り、環境基準値を超えた日数で見ると前年度比約60%減少した。(8/12)

<http://www.kankyo.metro.tokyo.jp/>

環境省は、容器包装リサイクル法に基づく2003年度の分別収集と商品化の実績を公表。ペットボトルの分別収集量は前年度比約1.1倍、回収率は48.5%に。(8/25)

<http://www.env.go.jp/>

東京都下水道局は、地球温暖化防止計画「アースプラン2004」を策定。事業活動からの温室効果ガス排出量を削減し、京都議定書の目標「1990年度比6%以上削減」を、2009年度までに達成することを目指す。(9/7)

<http://www.gesui.metro.tokyo.jp/>

東京都環境局は、2003年度のダイオキシン類排出量および発生源対策状況をまとめた。これによるとダイオキシン類排出量は、5年前に比べ約95%減少。(9/9)

<http://www.kankyo.metro.tokyo.jp/>

環境省は、2003年度の有害大気汚染物質の大気環境モニタリング調査結果を、地方公共団体などが実施したものと併せてまとめた。これによるとベンゼンの環境基準超過は7.8%と改善傾向に。(9/10)

<http://www.env.go.jp/>

技術

農業・生物系特定産業技術研究機構(NARO)の中央農業総合研究センターは、ナタネ/ヒマワリ油や廃食油をバイオディーゼル燃料に変換する技術「STING法」を開発。(8/19)

<http://www.naro.affrc.go.jp/>

ホンダは、水素から電気を取り出す燃料電池を使用したオートバイを開発。車体中央部に燃料電池システムを搭載するなど、排気量125ccの通常サイズとほぼ同じ車体サイズを実現。(8/24)

<http://www.honda.co.jp/>

双日は、第3世代携帯電話FOMAを利用する産業廃棄物追跡/管理システムを開発。マニフェスト管理業務の電子化と、産業廃棄物の処理過程追跡を実現。(8/30)

<http://www.sojitz.com/>

産業技術総合研究所は、固体高分子形燃料電池の高性能触媒を開発。世界最高の耐CO被毒性能で大幅なコスト削減が可能となる。(9/16)

<http://www.aist.go.jp/>

ソニーは、ボタン形酸化銀電池の無水銀化を実現、世界で初めて商品化した。(9/27)

<http://www.sony.co.jp/>

社会

北九州市でゴミ拾い参加者数の世界記録更新を目指すイベントが開催。暫定集計で過去最多記録を上回る7万126人が参加。実行委員会はギネスブックへの掲載を申請する。(10/3)

<http://www.eco-stage.jp/>

編集後記

今月は、SAFE50号を記念し、特別号を企画いたしました。特集では、過去のトピックスなどに加え、トップインタビューの再録もしておりますので、ぜひ一読ください。今後もいろいろな企画を提案していきたいと考えております。皆さまのご意見、ご要望をお待ちしております。(朋)

SAFE創刊から8年。これまで支持して下さった読者の皆さまには心から感謝したい。改めて今回8年を振り返ると、さまざまな環境を巡る出来事が起こってきたという事実に驚かされる。さまざまな対策も打たれているが、成果が上がったという明るい話も少ない。SAFEも初心に帰り、本当に役立つ環境情報誌とは何かを常に考えていきたい。(英)

SAFE50号分を改めて読み返してみた。まるで8年間の環境ドキュメンタリーを見ているかのような気分だった。つい先日、東京の渋谷、六本木の2会場で第17回東京国際映画祭が開催されていたが、環境にもこうした映像祭があることを偶然知った。(財)地球・人間フォーラムが主催する地球環境映像祭で、来年の2月に13回目を迎えるという。映像祭では、アジア・オセアニアの優れた作品が上映される。各国の監督が作品にどのようなメッセージを込めるのか。その手法から多くを学びたい。(吉)

本誌をお読みになってのご意見、ご感想をお寄せください。また、環境問題に関するご意見もお待ちしています。

本誌「SAFE」はホームページ上でもご覧いただけます。

<http://www.smfg.co.jp/aboutus/environment/index.html>

本誌の送付先やご担当者の変更などがございましたらご連絡をお願いいたします。

広報部：早川 Tel:03-5512-2688

SAFE 50号記念特別号

発行日：2004年11月19日(隔月刊)

発行：株式会社三井住友フィナンシャルグループ 広報部
〒100-0006 東京都千代田区有楽町1-1-2

Tel:(03)5512-2688 Fax:(03)3504-8351

監修：株式会社日本総合研究所 創発戦略センター

企画協力：株式会社三井住友銀行 三井住友カード株式会社
三井住友銀リース株式会社

編集：トッパン エディトリアル コミュニケーションズ株式会社
印刷：凸版印刷株式会社

本誌掲載の記事の無断転載を禁じます。本誌は再生紙を使用しています。



2004年11月



古紙配合率100%再生紙を使用しています